

世界に誇れる、 化学を。

その仕事は、未来に新しい価値を提案しているか。

人と地球の明日を幸せにしているか。

1915年の創立以来、私たちが追求してきたのは
ほかの誰にもできない、デンカならではの強みを生かして
社会を、世界を、よりよく変えていく挑戦です。

110年を越えて磨き上げた技術と、最新のテクノロジーを
融合させ、化学の未知なる可能性を切りひらくこと。
未来のニーズを予測し、まだ見ぬ豊かさを創造すること。

環境・エネルギー分野での先端素材の開発や
ライフサイエンス領域のさらなる推進など
私たちは多様化する新たな課題にこたえ
化学の力で、人々の暮らしと社会に貢献し続けます。

Denka

デンカ株式会社
東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー
www.denka.co.jp

アメリカ・ハワイ

The Denka Way

Summer
2026 Vol.27

発行/デンカ株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒103-8338 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー
発行責任者/山本浩之 発行日/2026年7月11日



禁無断転用・複製

Denka

The Denka Way

Summer 2026 Vol.27

強さをアップデートせよ。

Contents

- | | |
|--|-----------------|
| 02 特集 Mission 2030 phase2
みんなの力で実現する、稼ぐ力の再構築。 | 12 役員一覧 |
| 08 挑戦の系譜 デンカ110年の物語 | 14 Denka TOPICS |

Mission 2030 phase 2

みんなの力で実現する、稼ぐ力の再構築。

デンカの経営計画「Mission 2030」は、2026年より第2フェーズへと移行しています。今回の特集は、その全体像と現在地を確認します。

デンカの現在地

Q
そもそも、Mission 2030とは？



Mission 2030 は、2023～2030年度を対象としたデンカの中長期経営計画で、スペシャリティ、メガトレンド、サステナビリティを備えた「3つ星事業」への転換を軸に、持続的成長を図る点が特徴です。2026～2028年度のフェーズ2では、これまでの構造改革を踏まえ、「稼ぐ力の再構築」に注力し、新たな成長ステージへの基盤固めの期間と位置付けています。その先のフェーズ3、そして2030年以降に向けて、デンカならではの持続的成長モデルを完成させていくというのがMission 2030全体のストーリーです。

Q
Mission 2030におけるフェーズ2の位置付けは？



五泉事業所 生産技術部
やまもと ゆうじろう
山元 祐次郎

フェーズ1では成長分野への先行投資とポートフォリオ改革に取り組んできましたが、事業環境の大きな変化への対応が遅れ、一時的に収益性が低下してしまいました。フェーズ2は、デンカがもう一度「しっかり稼げる会社」に戻るための期間です。成長分野であるICT & EnergyとHealthcareに経営資源を集中し、収益力を立て直しながら、さまざまなリスクを織り込んだ蓋然性の高い目標としてROE 8.0%を目指し、次の成長への土台を固めます。この水準を達成することで、2030年以降も持続的な成長に自信を持って進める会社になることを目指しています。

Q
フェーズ2の目標は？



財務戦略部
ひなみ なな
日並 南菜

まず、成長領域であるICT & EnergyとHealthcareに経営資源を集中し、競争力強化・高度化を推進します。一方で、Sustainable Livingは勝ち残る事業を厳選し、キャッシュカウ事業として事業効率を改善します。フェーズ1からの課題であった米国子会社DPEのクロロプレングム事業については、昨年5月の暫定停止を踏まえ、クローズに向けた計画の早期策定を目指しています。併せて、2030年以降の柱を育てるため、将来につながる事業の種まきを進めていきます。その上で、投資の厳選や資本効率の改善により、財務の足腰を強化します。

フェーズ2の重点施策

- 1 ICT & EnergyとHealthcare領域での成長事業の競争力強化・高度化の推進
- 2 Sustainable Living領域では勝ち残る事業に厳選し、キャッシュカウ化
- 3 DPEの早期解決、費用負担の最小化
- 4 新規事業創出。30年度までは既存事業の浸み出し戦略による拡大、30年以降に向けた最低10テーマの種まき
- 5 上述の施策からの収益力および投資の厳選による財務状況の立て直し

Q
フェーズ2で社員が意識すべきことは？



新事業開発部門
デンカイノベーションセンター
先端高分子研究部
あかつか みづき
赤塚 美月



皆さん一人ひとりに特に意識してほしいのは、自分の仕事が「本当に価値を生み、会社の利益につながっているか」を考え抜き、やり切ることです。成長分野をさらに伸ばすとともに、既存事業においても、磨き込みを徹底し、着実に稼ぐ力を高めていくことが不可欠です。ムダをなくし、品質・安全・コスト・スピードにこだわる。その一つひとつの積み重ねが、当社の「稼ぐ力」を取り戻します。皆さんの挑戦と実行力こそが、フェーズ2を成功させ、次の成長につながっていきます。



Q
今後、デンカはどんな姿を目指すの？

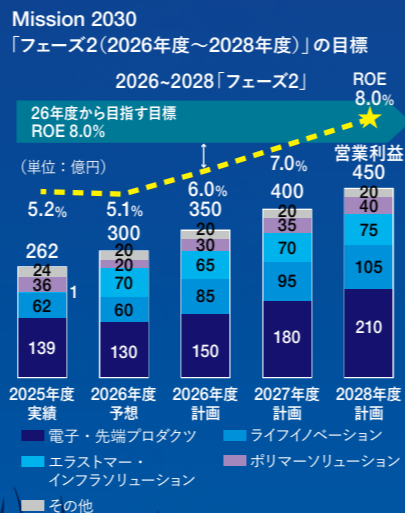


フェーズ3以降では、フェーズ2で立て直した「稼ぐ力」を土台に、ICT & EnergyとHealthcareのベストミックスによる当社らしい事業成長モデルの推進を目指します。1つの領域に偏らず、異なる成長トレンドを組み合わせることで、環境変化にも強い会社をつくっていきます。

私たちはどこへ向かうのでしょうか？



機能樹脂部
しらい れん
白井 蓮



非財務KPI

「稼ぐ力の再構築」との両輪で企業価値の持続的成長を実現

CO₂削減目標は、セメント事業撤退と水力発電の活用で達成が間近な状況です。管理職における女性比率やデジタル人材の育成など、今後注力していく人的資本KPIも強化していきます。財務と非財務の両輪で企業価値の持続的成長を実現します。

主なKPIの進捗・変更	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度計画	2030年度目標
温室効果ガス排出量削減 (Scope1/2) [基準]2013年度:247万t-CO ₂	△29% (175万t-CO ₂)	△28% (177万t-CO ₂)	△51% (120万t-CO ₂) ※本数値は見込み値	△53% (117万t-CO ₂)	△60% (98万t-CO ₂)
再生可能エネルギー発電最大出力	146MW	147MW	145MW	150MW	150MW
労働災害率 (死傷者数÷延べ労働時間×100万)	0.43	0.73	0.44	0.5	0.20以下
女性の管理職比率	5%	5%	5%	8%	15%
デジタル人材の育成	-	DP TM 78人	DP195人	DP270人	DP400人

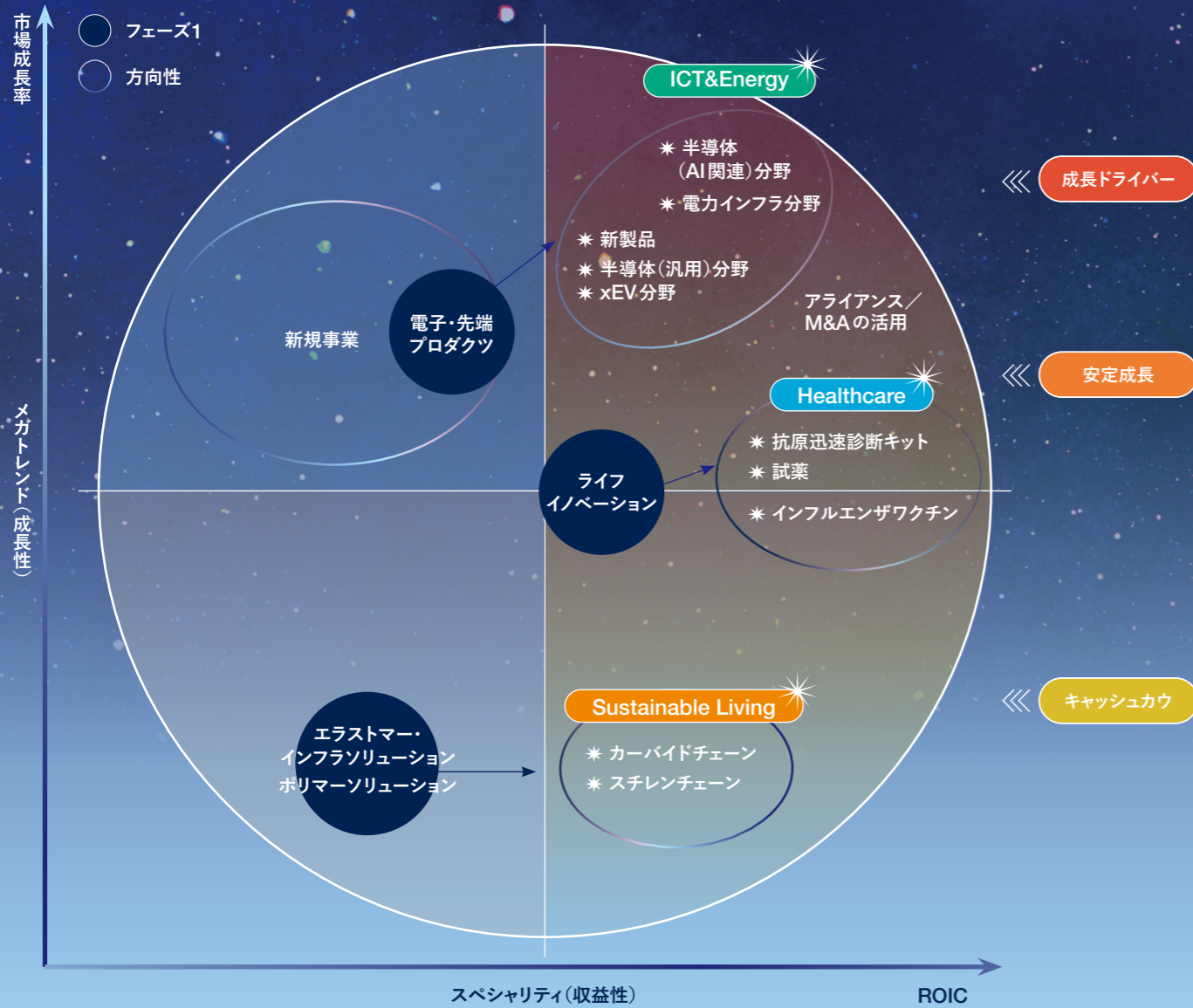
※経済産業省等が策定した「デジタルスキル標準」に準拠した「ビジネスアーキテクト」で各部門でDXを先導する人材

常務執行役員
人財戦略担当 (CHRO)
コンプライアンス担当 (CCO)
経営企画部、ベストプラクティス推進部、
人財戦略部、DCU、DCG、中国事業 担当
はら けい
原 敬

※ CHRO = Chief Human Resource officer
※ CCO = Chief Compliance officer

フェーズ2の核心

「稼ぐ力を再構築する」ポートフォリオ変革



ICT&Energy と Healthcare のベストミックスの推進と 浸み出し戦略による新規技術の早期事業化

上の図は、ポートフォリオ変革による各事業のポジションを4象限分析で示しています。ICT&Energy は全社をけん引する成長ドライバーとして、Healthcare は安定成長とアライアンスを活用した成長を追求していきます。ICT&Energy における市場拡大を捉えた勢いのある成長と、Healthcare における安定的で着実な成長、異なる成長トレンドを掛け合わせることで、デンカらしい持続的な成長を実現します。

また、Sustainable Living はキャッシュカウ(高い市場シェアを持ち、継続的に多額の利益を生み出す成熟事業)の方向性を明確にして、勝ち残る事業を厳選することで、新たな価値を創造していきます。

さらに、事業部門と知財部門が連携し、デンカの強みである有機化学、無機化学、バイオの幅広い技術知見を基盤に、既存周辺の潜在ニーズを掘り起こしていく「浸み出し戦略」を通じて、新規技術の早期事

業化を図ります。2030年までのスネクトンを中心とした最先端分野での浸み出し戦略を展開していくほか、その先の2040年までを見据えた新規事業候補を10テーマ選定しています。

こうした取り組みが、デンカだからこそなし得る社会課題の解決につながり、さらに従業員一人ひとりが希望を持って働ける環境を生み出していきます。

フェーズ2達成への道筋

5事業部門の戦略と実行

事業部門の部門長と若手社員がフェーズ2達成に向けた考えや意気込みを語ります。

電子・先端プロダクツ部門

フェーズ2のキーポイント

- ・メガトレンドに対応した製品群の確実な成長
- ・建設中や投資済み設備の最大活用
- ・新規事業創出部門との有機的な連携

部門長として大切に考える・判断軸

目の前の行動や計画が「目的」になっていないか、常にゴールサイドから「逆算」して考えています。

自部門メンバーへの期待

新事業のチャンスは、今までの常識と常識の「隙間」にあります。いい意味で「非常識」であることを志向してほしいです。



電子・先端プロダクツ部門長
こわだともや
小和田 智也

事業の立ち上げと種まきの両立を

電材部門は、フェーズ2においては成長の中核を担う存在と位置付けられています。足元の販売・利益拡大に加えて、スネクトンに続くような新規事業を毎年一つ以上立ち上げ、フェーズ3における新事業の種まきも並行して進めていきます。ICTや電力インフラ等に対して、より核心的な部分でお客様におけるプレゼンス向上を目指します。生成AIやデータセンター、高圧直流送電などメガトレンドに即した競争力のある製品群を取り揃え、新事業の立ち上げ準備も着々と進めています。ぜひご期待ください。

他領域まで視野を広げ、「SNECTON®」の可能性を模索する

低誘電樹脂材料スネクトンの拡販に取り組んでいます。AIの拡大を背景に需要が拡大する中で、自らの役割を限定せず、関連領域まで視野を広げながら先を見据えて行動する意識で日々の業務に向き合っています。



先端機能材料部
なかがわ ひろき
中川 弘基

ライフイノベーション部門

フェーズ2のキーポイント

- ・カインス社との協業でシナジー創出
- ・迅速診断キットの安定供給と投資回収
- ・ワクチンなどのその他の事業について本質的な課題を解決

部門長として大切に考える・判断軸

「事象には必ず理由がある」。それが突発的か再現性があるか、解析のメスを入れることが大切です。

自部門メンバーへの期待

市場の変化を認識し、希望的観測を排除し、従来の延長ではない「意図をもって稼ぐ成長するライフイノベーション事業」を目指しましょう。部署間で横串の入った活動を展開し、専門家集団の英知を寄せてください。



ライフイノベーション部門長
いなだ たろう
稲田 太郎

診断薬を基盤に業界のフロントランナーへ

Healthcare 分野を担う部門として、診断薬事業での安定成長を基盤に、業界におけるアライアンス形成のフロントランナーへ。カインス社とのシナジー発揮により、国内体外診断薬事業と海外における診断薬事業も強化します。迅速診断キットは投資回収と新分野展開を進め、流行時も平時も弾力的に対応できる体制を整えます。その他の事業も従来の延長にない取り組みを図ります。

既存事業と新事業開発のベストミックスを推進し、部署間連携を強化することで、世界の人のQOL向上に貢献し、良いモノを社会にいち早く届ける事業集団であり続けます。

丁寧な営業活動で信頼を獲得し、シェアを拡大する

当社の主力製品である検査試薬、特にCRP^{※1}やクイックナビシリーズ、新製品であるPCT^{※2}の採用拡大に注力しています。営業環境が激化する中、幅広い情報提供活動で他社との差別化を図り、信頼を獲得することで、売り上げの維持・拡大を目指しています。



ライフイノベーション部門
国内営業統括部
広島メディカル営業所
さいとう りょうた
齋藤 遼太

※1 体内の炎症の有無や程度を示す血液検査項目 ※2 細菌感染(敗血症など)の可能性を示す血液検査項目

エラストマー・インフラソリューション部門

フェーズ2のキーポイント

- ・カーバイドチェーン再構築と販路開拓
- ・環境負荷低減製品の拡販推進
- ・スマート農業システムの開発推進による食料不足対策への貢献

部門長として大切に考える・判断軸

恐れず一歩踏み出すこと。常に全体を俯瞰し、変化する状況に合わせて軌道修正をためらわず決断することが重要です。

自部門メンバーへの期待

現状に疑問を持った上で、失敗を恐れずに率先して課題解決を目指しましょう。担当業務だけでなく、周囲の業務に関心を持ち、将来なりたい自分像をイメージして努力していきましょう。



エラストマー・インフラソリューション部門長
たかはし こうや
高橋 晃哉

聖域なき事業改革を推進

「稼ぐ力を再構築し、事業モデルの転換により収益最大化を実現する」という役割を果たします。カーバイドチェーン再構築に加え、環境負荷低減や食料不足対策などメガトレンドへの傾注で部門利益を最大化します。また、協業・アライアンスの強化推進で既存事業のスケールアップを図ります。

聖域なき事業ポートフォリオ改革を断行し、稼げる事業への経営資源集中による成長を実現することで、全社目標の達成への貢献はもちろん、フェーズ3以降も会社を背負っている社員・事業・事業群となるよう体制を構築していきます。

安全と品質を追求し、クロロプレングムの収益化に貢献

安全、品質を生産に優先させる工場を目指し、妥協なき操業管理の下、生産性向上や業務改善にも取り組んでいます。技術の深化を目指すとともに、AIなどの新技術を導入し、クロロプレングム事業の収益最大化に貢献します。

青海工場 有機第二課 クロロプレ第二課 重合係
さいとう たかひろ
佐藤 駿広



新事業開発部門

フェーズ2のキーポイント

- ・2027年度以降の新規テーマ実績化
- ・2030年以降のテーマの種まきと育成
- ・研究開発の大幅な向上

部門長として大切に考える・判断軸

挑戦者としての立場を忘れず、客観的データと論理的類推に基づく仮説検証を行うことで、新事業における不確実性を乗り越える。

自部門メンバーへの期待

新事業開発や研究開発では挑戦者であるが故に、「小さな失敗」が付きまっています。くじけることなく、大きな成功をつかみとりましょう！



新事業開発部門長
やまだ まさひで
山田 雅英

挑戦者の立場で、新事業を必ず実績化する

私たちの役割は、①2030年度以降のデンカを支える新事業・新製品を継続的に創出・実績化すること、②研究開発の効率を向上させ、製品開発力を強化すること。その実現のために、新事業の提案、インキュベーション、実績化の3つのステージを並行して推進します。

生産技術部門、各事業所との連携強化による新規テーマの実績化、未来のデンカを支える事業・製品のテーマの種まきと育成の両立、生成AI、データサイエンス、実験自動化を駆使した研究開発の大幅な向上に取り組みます。

社内外の力を総動員して、スピード感を持った新事業の開発を

CVC^{※3}投資を活用し、電子・先端領域における新事業創出を担当しています。変化の速い市場に乗り遅れないように、投資先や市場を誰よりも深く理解しようという意識を持ち、スピード感を持って取り組んでいきたいです。

新事業創出部
さいとう だいichi
齋藤 大地



※3 コーポレートベンチャーキャピタル

ポリマーソリューション部門

フェーズ2のキーポイント

- ・スチレン系事業の分社化と業界再編のパートナーづくり
- ・スチレンチェーン各事業の個別最適化(特に川下事業)
- ・機能樹脂製品の成長事業への転換

部門長として大切に考える・判断軸

現状維持を望む気持ちを消し去り、改革へ挑戦し続けること。

自部門メンバーへの期待

変化を追い求めること、自ら考え自ら意見を言うこと、常にスピードとやり切ることを強く意識してください。



ポリマーソリューション部門長
おまた まさひろ
小俣 昌博

構造改革断行でスチレン系事業を持続可能に

スチレンチェーン全体での構造改革と、個別の事業最適化を進めるとともに、機能樹脂製品の成長地域・成長分野へのシフトのための製品開発、マーケティング強化に取り組めます。

国内の人口減少による需要減、重要顧客から競合相手に変わりつつある中国の立ち位置の変化、今後重くのしかかる環境負荷低減への対応などに取り組むことで、生活に必要な不可欠であるスチレン系事業をこれからもサステナブルなものに。そのために、「これ以上の先送りは許されない」という危機感を持って、構造改革をスピーディーかつ確実にやり切ります。

関係各所と協力し、分社化を最後までやり遂げます

スチレン関連事業の分社化は、デンカのスチレン系事業を国内外で競争力のある持続可能な事業へ成長させる挑戦です。当事者意識を持ち、対話を重ねながら課題解決を進めることを重視してプロジェクトを進めています。

事業推進部 事業企画課
ますだ たかひこ
増田 宇彦



「挑戦と実行力」を原動力に、次の成長ステージへ

代表取締役社長 石田 郁雄

2026年4月からスタートした経営計画「Missoin 2030」フェーズ2は、これまでの取り組みを踏まえ、デンカが次の成長ステージへ進むための極めて重要な3年間です。

2023～2025年度のフェーズ1では、ポートフォリオ改革を進めるとともに、成長分野への先行投資に取り組んできました。一方で、事業環境の変化への対応は十分とは言えず、結果として収益力の低下を招いたことを、経営として重く受け止めています。こうした反省を踏まえ、フェーズ2では「稼ぐ力の再構築」を最優先のテーマとして掲げました。これは短期的な対策ではなく、デンカが中長期にわたって持続的に成長していくための基盤づくりです。

2026年度は営業利益350億円を確実に達成し、その先には過去最高である21年度の

400億円を超え、ROE8%を実現することを目標としています。中東情勢など、事業を取り巻く環境は不透明さを増していますが、そのような時期だからこそ、環境の変化を前提としたうえで、自分たちの勝ち筋となる領域に徹底的に向き合い、足腰の強い事業体質をつくるのが、これまで以上に重要であり、もはや待たなしの状況下にあります。

皆さんには、それぞれの持ち場で、自分の仕事が会社の「稼ぐ力」にどのようにつながっているのかを意識し、日々の業務に取り組んでいただきたいと思っています。Mission 2030の達成は、デンカグループ一人ひとりの判断と行動の積み重ねによってのみ実現できる計画です。「挑戦と実行力」を合言葉に、デンカの次の成長を必ず実現していきましょう。



挑戦の系譜

デンカ110年の物語

vol. 04 1945-1951

1905年に三井物産へ入社。1920年に和賀水力電気専務取締役役に就任し、同社の吸収合併により1925年に電気化学工業の営業部長に就任。その後、取締役社長として戦時統制に立ち向かい肥料生産を守り抜いた。戦後においても陣頭指揮を執り、会社の再建に尽力した。



こんどう てつじ 近藤 鏡次

戦後に訪れた最悪期

肥料を軸とした経営で 見えた、多角化の光

終戦によって海外事業・資産を失った当社は、工場被害や占領下の統制経済の中で、厳しい再建を迫られることとなる。その一方で、戦後の食糧不足を背景に、化学肥料工業には日本の復興を支える役割が求められていく。今回は、こうした混乱と再建の時代に経営のかじ取りを担った近藤鏡次の視点から、戦後復興への歩みを振り返る。



竣工当時の三信ビル(1930年)

再建への歩みを止めるわけにはいかなかったのである。

戦後復興を支えた 化学肥料の生産再開

このような制約下にありながらも、当社は1945年8月下旬より、大牟田工場の復旧に着手した。資材不足に加え、労働環境も厳しい状況であったが、困難な状況下でも、生産を止めず、再建へ向けて全力を尽くした。復旧への取り組みは、後に「戦災工場ノ亀鑑(模範となる取り組み)ナリ」と評されることとなった。

同時期、政府は「化学肥料の緊急増産に関する件」を打ち出し、肥料工場の復旧と生産回復を政策面から後押しした。戦後の日本では深刻な食糧不足が続いており、化学肥料工業は食糧増産を支える基幹産業として位置付けられた。

さらに、基幹産業へ資金・人材・資材を重点的に投入する「傾斜生産方式」が導



大牟田工場(1945年頃)

入され、当社も優先措置を受けることができた。これにより、大牟田工場では石灰窒素を中心とした肥料生産が徐々に回復していった。

1949年には、国内で生産される石灰窒素の約3割を当社が担うまでとなり、当社は化学肥料工場として、戦後の食糧増産政策を支える役割を果たすこととなった。そして1951年には、創立以来の高配当を記録するまでに回復を遂げたのである。

当社が化学肥料の先に見た 新たな可能性

肥料事業を中心とした生産の回復は、戦後の混乱によって停滞していた当社の経理・財務を支える重要な基盤となった。食糧不足に加え、人口増加によって肥料需要が高まる中、事業を継続できたことは、当社が経営を平常の軌道へ戻しつつあ

たことを示していた。一方で、当社は肥料事業による立て直しを進めながら、次の事業構成への転換にも取り組んでいった。やがて売り上げや利益に占める肥料の比重は徐々に低下し、それに代わって酢酸、酢酸ビニル、ポパール、メラミン、塩化ビニル樹脂など、新たな事業領域へと展開していくこととなる。

私は、肥料事業によって戦後復興の足場を固めながら、その先にある事業の在り方を見据える必要があると考えていた。困難の中で再び動き出した生産の力は、当社の経営を支え、次の展開へ踏み出す力となった。戦後の混乱の先に、当社はようやく新しい時代の兆しを見いだしつつあったのである。

私は、肥料事業によって戦後復興の足場を固めながら、その先にある事業の在り方を見据える必要があると考えていた。困難の中で再び動き出した生産の力は、当社の経営を支え、次の展開へ踏み出す力となった。戦後の混乱の先に、当社はようやく新しい時代の兆しを見いだしつつあったのである。

※1 日本醋酸製造を吸収合併し、同社の柳島工場をもとに1940年に誕生
※2 日本塗紙工業を吸収合併し、同社の工場をもとに1945年に誕生

マイナスからの再スタート

終戦によって、当社は海外事業・資産のすべてを失った。加えて、都内の本所工場^{※1}、大崎工場^{※2}は戦災によって操業が困難となり、大牟田工場も空襲被害を受けるなど、企業活動は大きな制約を受けることとな

た。戦後の再建は、まさに極めて厳しい条件下からの出発であった。

さらに、占領下においては製造業全般が統制と再編のもとに置かれ、経営環境も大きく変化した。特に大きかったのは、占領政策による三井財閥の解体である。当社においても、本社機能を担っていた

三信ビルが接収の対象となり、経営・業務運営の両面で大きな制約を受けることとなった。

私は、こうした状況の中で、まず会社を立て直し、事業を継続させることが何より重要であると考えていた。戦後の混乱は長期化も予想されたが、その中でも当社は、

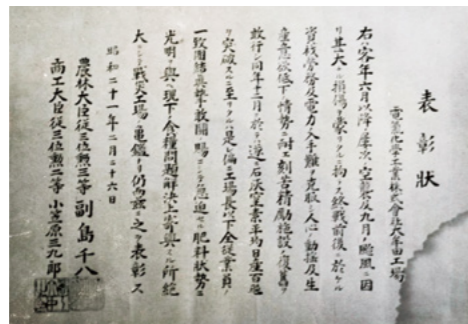
History of Denka

1945

終戦により海外事業から撤退。戦後の被害により、国内拠点の操業が困難に。GHQによる接収が開始。

1946

大牟田工場の早期操業開始、石灰窒素日産100トン突破する好成績に、農林・商工両大臣から表彰を受ける



社会のできごと

1948

大牟田工場復旧完了

1949

再建を経て通常の経理体制に戻し、配当を復活



食料増産により肥料の需要が拡大。当社の業績も目覚ましい伸長を示した

農林・商工両大臣からの表彰状

1950

創立から35周年を迎える



創立35周年特別永年勤続表彰記念

1951

・近藤鏡次が逝去
・塩化ビニル樹脂の研究を行う渋川試験工場(後の渋川工場)が誕生
・石灰窒素を初めて台湾、沖縄、韓国に輸出



渋川工場第一重合火入れ式

日米安全保障条約 調印(1951)

太平洋戦争終結(1945年) 冷戦始まる(1946年) 日本国憲法施行(1947年) 世界人権宣言(1948)

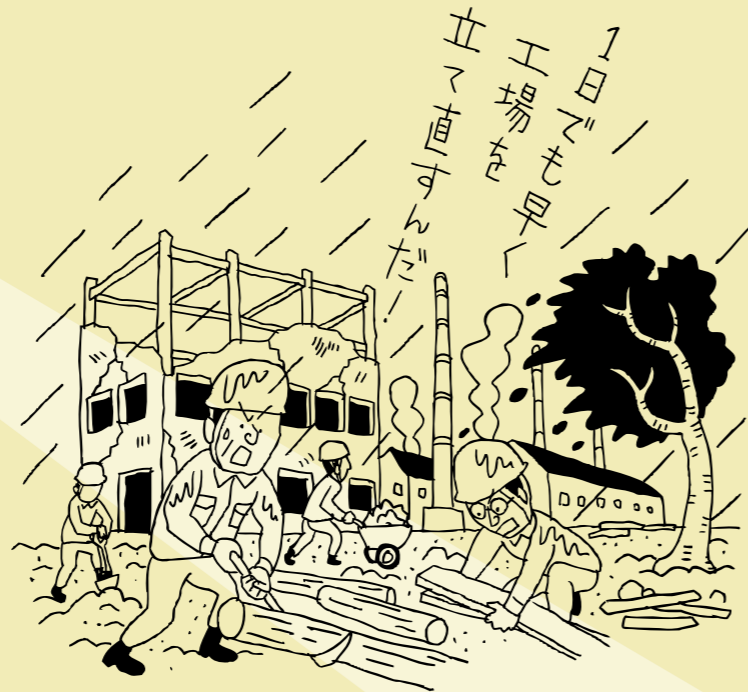
挑戦 言葉が照らす、挑戦の足跡

系譜

Story 1

戦災にも、台風にも負けず 復旧を遂げた大牟田工場

大牟田工場は1945年6月から8月にかけて3度の空襲を受け、終戦時には操業不能の状態にあった。しかし終戦から11日後の8月25日には復旧工事に着手し、一部操業を再開。電力供給は平時の約3分の1に落ち込み、資材調達も困難な中、復旧作業中には2度の大型台風にも見舞われた。それでも生産再開を急ぎ、同年12月には石灰窒素の日産100トン突破した。この成果は、戦災下での復旧の模範例として評価され、農林・商工両大臣から「戦災工場ノ亀鑑ナリ」と表彰を受けた。



“ 戦災工場ノ亀鑑^{*}ナリ ”

(『電気化学工業百年史』より)

※ 行動や判断の基準となる「手本」や「模範」

Story 3

会社の存続も危ぶまれた 三信ビルの接収

1945年9月15日、本社が入っていた有楽町の三信ビルは、GHQにより接収された。事前に接収の可能性を察知した野村與曾市常務(後の社長)は、同日の13時過ぎ、社内に残っていた社員を集め、書類や什器の搬出を即座に決断した。その日のうちに業務に必要な物資を目黒研究所へ移送した後、夕方には、三信ビルは接収となった。間一髪で事業存続の危機を免れたのである。その後、1950年の接収解除に伴い、本社機能は三信ビルへ復帰移転している。



“ 1分、いや1歩のちがいでわが社は助かったのである ”

(『日本経済新聞』連載「私の履歴書」より)



Story 2

占領政策のあおりを受けた 電気化学工業

終戦後、当社は占領政策のもとで厳しい制約を受けた。三井財閥系企業として資産や支出に制限が課され、青海工場は一時、賠償工場^{*}にも指定された。また、戦時補償の打ち切りにより特別経理会社となり、財産整理を伴う経営を余儀なくされた。さらに占領政策は経営陣の構成にも及び、近藤鍬次社長が一時、追放指定を受ける事態も生じたが、会長の藤原銀次郎は経営の責任は自らにあるとして証明書を提出した。当社はこうした制約に1つずつ向き合い、事業を止めることなく再建を進めていった。

※戦勝国への賠償金の代わりに重機や工作機械などを渡すよう、GHQが指定した工場

“ 会長たる自分が一切を指揮し、専務たりし近藤鍬次君、高橋利喬君の協力を得て会社の整理に心血を注ぎ 社業立て直しに努力したのであります。 ”

(『電気化学工業100年史』、藤原銀次郎が毛筆で書いた証明書より抜粋)



Story 4

近藤鍬次の逝去

1951年7月26日の早朝、社長の近藤鍬次は脳溢血のため自宅で逝去した。前日まで変わらず出社し執務にあたっていただけに、その訃報はあまりに突然であった。近藤は戦前から戦中、そして戦後の混乱期に至るまで経営の前線に立ち、肥料を本位とする当社の在り方を大切にしてきた。軍需優先の圧力が強まる中にあっても石灰窒素の生産を続け、来るべき食糧不足を案じていた姿勢は、時流に流されることなく、自らの信念に静かに向き合い続けた経営者の歩みを物語っている。

“ 電気化学工業は 肥料を本位とする会社である ”

(『電気化学工業100年史』より)

役員一覧 (2026年6月19日現在)

2026年6月19日現在の役員をご紹介します。

代表取締役会長



今井 俊夫

代表取締役社長



石田 郁雄

常務執行役員



原 敬

人財戦略担当 (CHRO)
コンプライアンス担当 (CCO)
経営企画部、ベストプラクティス推進部、
人財戦略部、DCU、DCG、^{※1}
中国事業 担当



堀内 博人

YKアクロス株式会社
代表取締役社長



川村 禎生

青海工場長

執行役員



河合 正洋

DCHA・DSPL・DAPL^{※2}
マネージングダイレクター



萩原 丈士

大牟田工場長

取締役専務執行役員



林田 りみる

財務戦略担当 (CFO)
サプライチェーン担当 (CSCO)
経理部、財務戦略部、
コーポレートコミュニケーション部、
資材部、物流統括部 担当

取締役常務執行役員



香坂 昌信

技術統括 (CTO)
生産技術部門、新事業開発部門 統括
技術企画部、サステナビリティ推進部、
デジタル戦略部 担当

執行役員



小俣 昌博

ポリマーソリューション部門長



野口 哲央

五泉事業所長



西村 浩二

生産技術部門長



稲田 太郎

ライフソリューション部門長



足立 明則

総務部、法務部、
秘書部、内部統制部 担当

取締役



中田 るみ子

社外取締役



内田 瑞宏

取締役
(常勤監査等委員)



木下 俊男

社外取締役
(監査等委員)



粟田 弘道

千葉工場長



笠原 亮

経理部長



高橋 晃哉

エラストマー・
インフラソリューション部門長



山田 雅英

新事業開発部門長



小和田 智也

電子・先端プロダクツ部門長



山本 明夫

社外取締役
(監査等委員)



的場 美友紀

社外取締役
(監査等委員)



中本 潤

デンカパフォーマンス
エラストマーLLC 社長



國友 修

渋川工場長

※1 DCU:デンカコーポレーション
DCG:デンカケミカルズゲームベーパー
※2 DCHA:デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックプライベートリミテッド
DSPL:デンカシンガポールプライベートリミテッド
DAPL:デンカアドバンテックプライベートリミテッド

4-6

Apr. Jun.

Pick Up

Apr.

カインスがデンカグループの仲間!

2026年度より、体外診断用医薬品メーカーである株式会社カインス(本社:東京都文京区)が、新たにデンカグループの一員としての歩みをスタートしました。

血液や尿などの検査に使われる“臨床検査薬”を通じて医療を支えるカインス。デンカのヘルスケア領域にとって、新たな力となる存在です。



カインス笠間工場(茨城県笠間市)

デンカとカインスは、体外診断薬事業を取り巻く環境の変化やグローバル化を踏まえ、双方の強みを生かした事業基盤の強化・拡大が必要であるとの認識を共有しています。

デンカは経営計画「Mission 2030」において、ヘルスケア領域を最重点分野の1つと位置付けており、研究開発力やグローバルネットワークに強みを持っています。一方、カインスも本分野において独自の技術・知見を有し、機動的な開発力が強みです。

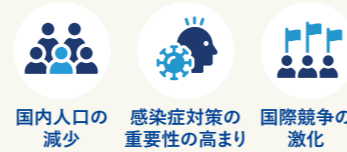
両社は、これらの強みを掛け合わせることでさらなる成長が見込めると判断し、今回の連携に至りました。

今後は

- ・クロスセル[※]による両社製品の拡販
- ・研究開発の強化
- ・製品ラインナップの拡充
- ・海外市場への展開

などの面で協力を深め、両社の競争力向上を目指します。さらに、技術力を持つ国内企業同士が協業することで、日本の体外診断薬業界全体の国際競争力の強化にも貢献していきます。

※双方の製品を相互の顧客に販売すること



企業単独では実現しにくい
価値が求められる時代

カインス社を知る3つのポイント!



1. 体外診断薬メーカー

カインスは、病院や健康診断で 사용되는体外診断用医薬品や輸血検査用の医療機器を開発・製造・販売する会社です。これらの製品は、血液や尿を分析し、病気の診断や健康状態を把握する臨床検査薬として、医療を支える重要な役割を担っています。

2. 創業1975年の専門メーカー

約50年にわたり、医療現場のニーズに応じた臨床検査薬を提供。高品質な製品と開発力で業界内でも高い評価を得ています。

3. 幅広い検査領域に対応する製品ラインナップ

生化学・免疫・遺伝子・感染症・輸血検査など、多様な検査領域に対応しています。



社名と社章の由来

カインスは、ギリシャ語の「新生の、革新的な」(καινος)を意味する言葉に由来します。いつまでも新鮮な気持ちで広い視野を持ち、医療の世界へ貢献していきたいと願う、創立からの想いが込められています。カインスの「ブドウ」のロゴは、新しい思想や内容を実現するには、それにふさわしい体制が必要であるという新約聖書の言葉“Don't put new wine into old bottles.”(新しいブドウ酒を古い革袋に入れるな!)から用いています。

Apr.

創立111周年記念式典および入社式を開催

4月1日、会社創立111周年記念式典を開催。初めに、創立111周年に当たり、石田社長よりご挨拶の後、社長表彰、永年勤続10年、20年、30年、35年の方々の表彰が行われた。同日午後には、2026年度入社式を開催。今年度はG職38名、M職48名、合計86名の新入社員が入社した。入社式では石田社長の祝辞の後、事業所ごとに新入社員紹介が行われ、最後に新入社員代表の答辞をもって式典は終了した。



Apr.

屋外イベント「Green Snap Marche Yokohama 2026」に出展

ガーデニングアプリ「Green Snap」を運営する企業主催の屋外イベント「Green Snap Marche Yokohama 2026」が、4月11日、12日に横浜市で開催され、環境・アグリプロダクツ部が出展。本展は2027年に横浜市で開催予定の国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」の関連企画として開催され、2日間で来場者数は4万人を超えた。当社は、ガーデニングや家庭菜園を楽しむ一般消費者向けに、腐植酸苦土肥料「アヅミン」のPRを目的に出展した。



May

2025年度第4四半期決算説明会を開催

2025年度第4四半期決算説明会を、対面とZoomウェビナーのハイブリッド形式にて開催。機関投資家・アナリスト向け説明会では116名、記者向け説明会では17名が参加した。2025年度決算は、電子・先端プロダクツの数量差が67億円のプラスとなったほか、DPE操業停止効果88億円が寄与し、営業利益が前年比+118億円と大きく改善。2026年については、経営計画「Mission 2030」フェーズ2計画値の営業利益350億円をベースに、中東情勢の影響マイナス50億円を織り込み、営業利益300億円を見込む。説明会後は、アナリストおよび記者から、「AI関連製品の最新状況について」などの質問事項が飛び交った。



Apr.

「デンカ大牟田文化会館」が誕生

デンカは、福岡県大牟田市が保有する「大牟田文化会館」のネーミングライツ契約を締結した。2026年4月1日より、同館の新名称として「デンカ大牟田文化会館」が使用されている。本契約は、当社が大牟田工場において電子材料系素材や部材などの先端材料を主力製品として生産し、110年以上にわたり地域と共に歩んできたことを背景に、地域文化の振興を支援するとともに、地域とのつながりをさらに深めていくことを目的としている。



Apr.

千葉県市原市でヤクルト容器の回収およびケミカルリサイクルを開始

デンカおよび東洋ステレンは、「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」において、飲用後のヤクルト容器の回収およびケミカルリサイクルによる再製品化に関する取り組みを開始。本取り組みでは、回収した容器を化学的に分解し、原料(スチレンモノマー)の状態に戻した後、再度重合し、新品同等の品質の「リフレッシュポリスチレン[®]」を生産する。ポリスチレン容器の回収からモノマー化ケミカルリサイクル・樹脂の販売・容器への製品化までに至る資源循環の取り組みは国内で唯一となる。



May

低誘電有機絶縁樹脂「SNECTON[®]」製造プラント竣工

デンカは千葉工場に低誘電有機絶縁樹脂「スネクトン」の製造プラントを竣工。スネクトンは低誘電率・低誘電正接により伝送損失を大幅低減し、フッ素樹脂と同等以上の性能を実現。さらに積層加工性や銅箔密着性、耐熱性にも優れ、データセンターや通信機器の高信頼・省エネ化に貢献する。スネクトンは、ICT&Energy領域における成長ドライバーの1つと位置付けられており、本プラントの竣工は、「Mission 2030」フェーズ2で進める成長戦略の一環として実施。

